

子どもの成長を支える日本共産党の見解——子ども医療と保育——

「近所のみなさん、日本共産党です。」

新しい政権が動き出して、期待と不安、批判など、さまざまな気持ちをお持ちではないでしょうか。日本共産党は、そうした皆さんの思いに心を寄せて、民主党政権の「よいことには賛成して協力、悪いことには反対、問題点はただす」という立場を貫いて、建設的野党として、頑張っています。

今日は、子どもの問題、とりわけ子ども医療と保育の問題について、日本共産党の見解をお知らせし、ごいっしょに考えてみたいと思います。しばらくのご協力をよろしく願います。

みなさん。

貧困と格差が広がる中、しわ寄せを受ける子どもの対策は、急を要するのではないのでしょうか。

国民生活の貧困の実態を示す「相対的貧困率」が、新政権のもとで発表されましたが、それによれば、

二〇〇六年の日本の相対的貧困率は一五・七％。OECD加盟の三十か国中、四番目という深刻な数値でした。

そのなかで、子どもの「相対的貧困率」はと言えば、一四・二％です。日本の子ども七人に一人が貧困状態にあることが明らかになりました。

病気になってもお医者さんに行けない子どもや、学費が払えなくて高校を中退する子どもがなくなるように、政治がもつともつと力を発揮するべきではないのでしょうか。

子ども医療に関しては、昨年、国民健康保険法が改正されて、家庭の事情から「無保険状態の子ども」になっていた約三万人の子どもに、六ヶ月期限の短期保険証が無条件で交付されることになりました。

しかし、これではまだまだ不十分です。「保険証さえあれば病院にかかれる」ほど、子どもの貧困は単純ではありません。三割の窓口負担が重すぎるからです。

日本共産党は、これまでも、新日本婦人の会のみなさんを始めとした住民運動と手を携えて、子ども医療費の無料化を促進してきました。その結果、**県内でも**、さいたま市や桶川市のように、**中学校卒業まで**、入院も通院も、窓口負担がなくなった自治体も生まれてきました。

問題は、子ども医療費の無料化を支える国の制度がないために、自治体によってバラバラなことです。すべての子どもの命と健康を、等しく守るために、子ども医療費の無料化を、国の制度にしていこうではありませんか。

日本共産党は、後期高齢者医療制度の廃止と合わせて、七十五歳以上の高齢者と子ども、二つの医療費を無料にする、国会請願署名運動にとりこんでいます。ご協力をよろしく願います。

「近所のみなさん。」

暮らし向きをよくするために、働きたいお母さんが増えているのに、保育所が足りないのは、大問題ではないでしょうか。保育所に預けたくても預けられない、「待機児童」が増える一方です。

日本共産党は、若いお母さんが安心して働き、子どもたちが健やかに成長できるように、国の責任で、保育所を増設することを強く要求します。

一年間に十万人分の保育所を造るのに必要な建設費は、約一七〇〇億円です。用地の取得も支援して、緊急事業として進めるべきではないでしょうか。子ども手当にて五兆三〇〇億円かけるのであれば、その一部を回して、保育所の増設を進めるべきではないでしょうか。

ところが、みなさん。」

新政権のもとで進められようとしているのは、保育所の最低基準を緩めて、保育の環境、つまり、子どもが育つ環境をひどい状態にすることです。

今ある最低基準は、戦後間もない、一九四八年につくられたものです。

ですから、たとえば**保育室の面積**についても、昼寝時間になって、布団を敷くと、子どもたちが寝返りもできないほど、狭いというのが実態です。厚生労働省の委託研究でも、日本の最低基準は、世界最低だと報告せざるをえませんでした。東京などの大都市なら、この「**基準**」すら守らなくてもよいというのはひどすぎます。

部屋の面積だけではありません。現行基準では、二階以上の保育室は、**避難用の外階段**を設けることなどが決められています。が、築でなければならぬとか、四階以上の場合には、**避難用の外階段**を設けることなどが決められています。が、こういう基準も無くしてしまおうというのです。二歳以上の子どもの外遊びの庭・園庭の設置義務まで取り払おうというのですから、ひどすぎるのではないのでしょうか。

これでは、子どもを詰め込むだけの認可保育所が、どんどん造られかねません。

国の最低基準・ナショナルミニマムをなくするのではなく、改善こそ必要です。子どもを詰め込むのではなく、保育所の増設こそ必要です。

日本共産党は、保育現場の実態と関係者の声、母と子の願いを、しっかりと受けとめて、総合的な子育て支援策を進めます。

「しんぶん赤旗」が詳しく報道しています。ご購読をよろしく願います。